

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 146 号）

尚、当社は平成29年1月10日に、金融商品取引法（以下「法」）第31条第4項に基づく投資運用業（法第2条第8項第12号ロ及び同第14号）の業務開始の変更登録を受けています。

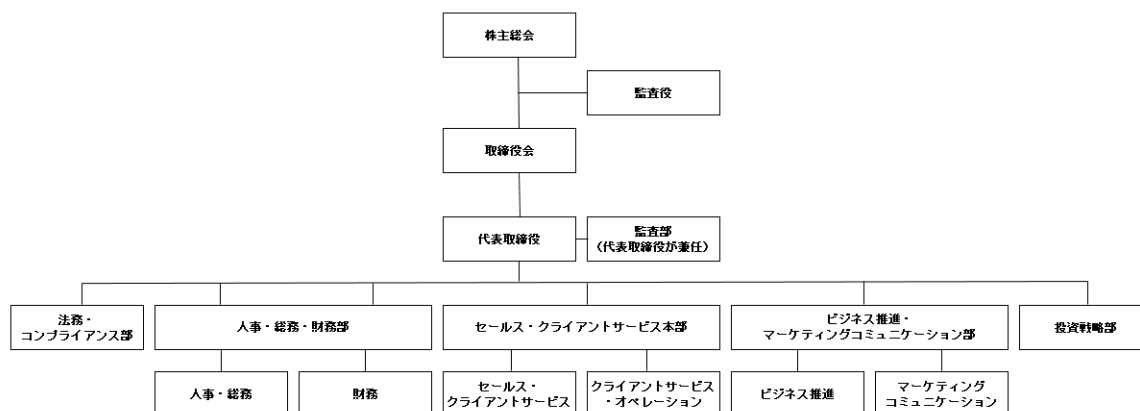
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2000 年 4 月	東京都渋谷区に「バンガード・インベストメンツ・ジャパン証券株式会社」を、資本金 1 億円をもって設立。
2009 年 4 月	会社名を「バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社」に変更。
2015 年 6 月	東京都渋谷区桜丘町 22 番 14 号 N. E. S ビルから本店移転。
2015 年 12 月	決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更。
2017 年 1 月	投資運用業の登録。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおり。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ゼラス・インク	44,640 株	100.0%
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他 (名)		
計 1 名	44,640 株	100.0%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	デイビッド・キム	有	常勤
取締役	ジェームズ・エム・ノリス	無	非常勤
取締役	デイビッド・サーマック	無	非常勤
監査役	鈴木 隆	無	非常勤

なお、平成 31 年 3 月 29 日付で、デイビッド・サーマックは当社の取締役を退任し、シンシア・ルイが当社の取締役に就任している。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
野坂 卓司	法務・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小林 賢	運用部長兼 セールス・クライアントサービス本部長

7. 業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ① 金融商品取引業（法第2条第8項第9号）
 - ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ② 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項第8号）
 - ・有価証券に関連する情報の提供又は助言

平成29年1月10日に、投資運用業（法第2条第8項第12号ロ及び同第14号）の登録を受けており、現在当該業務の提供に向けた営業行為及び準備を行っていますが、平成31年4月25日時点で、投資運用業に係る具体的な業務を開始していません。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-6121 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 山王パークタワー21 階

当社の営業所等は本店のみ。

9. 他に行っている事業の種類

該当なし。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

該当なし。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容並びに手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)と紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

バンガード・インベストメンツ・ジャパン株式会社（以下「当社」）が関与する運用資産残高は、平成 30 年 12 月末時点で、米ドルベースでおよそ 109 億ドルとなった。これは平成 29 年同月比の 42%増という結果である。運用資産残高の成長及びキャッシュフローは堅調であり、当社は日本の事業の将来性や可能性を確信している。当社は市場へのコミットメントを堅持し、将来に長期的な成長を維持するための、基盤構築を継続している。

中長期戦略に変更はない。当社は米国籍 ETF の機関投資家及び金融商品仲介業者を介した一般投資家への販売促進、並びにセゾン・バンガード・グローバルバランスファンド及びその他の投資一任運用商品を通じたバンガード・アイルランド籍 UCITS の販売促進を継続する。平成 30 年度の前半に営業部門の顧客対応の強化及びチャネルの管理部門の設置を実施し、事業拡大に対応している。また当社は、親会社であるバンガード・グループ・インクが 5%の持分を所有している、合弁会社のマネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社と協力を継続する。

最後に、当社は、平成 29 年 9 月以降、バンガード・米国籍 ETF をラップしている協力会社との共同ブランドで、日本国籍ファンド・オブ・ファンズの資産運用残高 400 億円を達成した。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
資本金	443,500	443,500	443,500
発行済株式総数	41,640	41,640	44,640
営業収益	739,219	1,132,904	1,198,388
(受入手数料)	739,219	1,132,904	1,198,388
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	739,219	1,132,904	1,198,388
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	739,219	1,132,904	1,198,388
経常利益	46,577	69,042	73,913
当期純利益	25,534	47,007	42,176

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当なし。

(3) その他業務の状況

該当なし。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	240.0	250.7	220.6
固定化されていない自己 資本 (A)	468,529	552,708	787,872
リスク相当額 (B)	195,178	220,403	357,148
市場リスク相当額	420	45	34
取引先リスク相当額	26,468	34,763	37,774
基礎的リスク相当額	168,668	185,595	319,339

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
使用人	17	18	22
(うち外務員)	10	13	16

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

経理の状況

貸借対照表

貸 借 対 照 表

(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	第18期 平成29年12月	第19期 平成30年12月		第18期 平成29年12月	第19期 平成30年12月
流動資産	912,167	1,135,872	流動負債	224,768	216,426
現金及び預金	690,373	923,235	未払金	20,155	30,218
前払費用	22,889	12,614	未払費用	25,278	23,681
未収入金	106,399	107,169	未払法人税等	37,877	14,167
未収収益	2,721	2,657	預り金	4,804	8,852
未収消費税等	33,503	32,214	賞与引当金	136,652	139,505
繰延税金資産	53,438	52,050	固定負債	111,801	118,958
その他流動資産	2,842	5,930	長期未払費用	3,477	719
固定資産	305,209	272,495	資産除去債務	89,415	89,654
有形固定資産	216,676	177,384	賞与引当金	6,261	7,701
建物	161,457	130,517	退職給付引当金	12,646	20,883
器具備品	55,219	46,867	負債合計	336,569	335,385
無形固定資産	291	291	純資産の部		
電話加入権	291	291	科 目	金 額	
投資その他の資産	88,241	94,820	株主資本	880,806	1,072,982
長期差入保証金	62,320	62,248	資本金	443,500	518,500
繰延税金資産	25,921	32,572	資本剰余金	614,370	689,370
			資本準備金	343,500	418,500
			その他資本剰余金	270,870	270,870
			利益剰余金	△ 177,064	△ 134,888
			その他利益剰余金	△ 177,064	△ 134,888
			繰越利益剰余金	△ 177,064	△ 134,888
			純資産合計	880,806	1,072,982
資産合計	1,217,376	1,408,367	負債・純資産合計	1,217,376	1,408,367

損益計算書

損 益 計 算 書

(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額				
		第18期		第19期		
		自 平成29年 1月 1日	自 平成29年12月31日	自 平成30年 1月 1日	自 平成30年12月31日	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益				
		受入手数料	1,132,904	1,132,904	1,198,388	1,198,388
		純営業収益		1,132,904		1,198,388
		営業費用				
		販売費・一般管理費		1,063,692		1,124,568
	営業利益		69,211		73,819	
営業外損益の部	営業外収益		41		115	
	営業外費用		211		21	
	経常利益		69,042		73,913	
税引前当期純利益			69,042		73,913	
法人税、住民税及び事業税			46,500		37,000	
法人税等調整額			△24,465		△5,263	
当期純利益			47,007		42,176	

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
平成30年1月1日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 177,064	△ 177,064	880,806	880,806
事業年度中の変動額								
新株の発行	75,000	75,000		75,000			150,000	150,000
当期純利益					42,176	42,176	42,176	42,176
事業年度中の変動額合計	75,000	75,000	-	75,000	42,176	42,176	192,176	192,176
平成30年12月31日残高	518,500	418,500	270,870	689,370	△ 134,888	△ 134,888	1,072,982	1,072,982

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
平成29年1月1日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 224,071	△ 224,071	833,799	833,799
事業年度中の変動額								
当期純利益					47,007	47,007	47,007	47,007
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	47,007	47,007	47,007	47,007
平成29年12月31日残高	443,500	343,500	270,870	614,370	△ 177,064	△ 177,064	880,806	880,806

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

無形固定資産 …………… 無形固定資産のうち、ソフトウェアについては定額法を採用しており、その耐用年数は社内における利用可能期間（5 年）としております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,990 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	107,169 千円
短期金銭債務	9,064 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

受入手数料	1,188,295 千円
販売費及び一般管理費	123,757 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式数	44,640 株
-----------------------	----------

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次の通りです。

項目	金額（単位：千円）
繰延税金資産	
未払金	305
未払費用	7,471
賞与引当金	45,075
退職給付引当金	6,394
未払事業税	1,777
減価償却費	23,599
繰延税金資産 小計	84,622
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	84,622

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金に限定し、また、資金調達については自己資金によっており外部から調達しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金及び未収収益は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。賃借物件において預託している長期差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されています。未払金及び未払費用はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	923,235	923,235	—
(2) 未収入金	107,169	107,169	—
(3) 未収消費税等	32,214	32,214	—
(4) 長期差入保証金	62,248	61,292	956
(5) 未払金	(30,218)	(30,218)	—
(6) 未払費用	(23,681)	(23,681)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、未収入金、並びに未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち、事務所の敷金については、契約期間等を勘案し、10年物国債の利率を用いて割り引いて時価を算定しています。これ以外のものについては、短期間で返還されるか、預託期間を算定することが困難であるため、帳簿価額によっています。

(3) 未払金、未払費用及び未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	バンガード・グループ・インク	(被所有) 間接 100%	当社サービスの 提供先 役員の兼任	受入手数料 (注1)	1,188,295	未収入金	107,169
				販売費及び一 般管理費の付 替 (注2)	123,757	未払金	9,064

上記の金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 受入手数料についてはこれらの会社とそれぞれ締結した **Global Service Agreement** に基づいて決定しております。
2. 市場価格等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	25,556.20円
1株当たり当期純利益	1,004.54円

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
契約期間等を勘案し使用見込期間は契約開始から10年間と見積もり、割引率は10年物国債の利回り(0.267%)を使用して資産除去債務の金額を計算しています。
- (3) 当該資産除去債務の増減

(単位：千円)

	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
期首残高	89,415
資産除去債務の履行による減少額	-
見積の変更による増加額	-
時の経過による調整額	238
期末残高	89,654

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日
退職給付引当金の期首残高	12,646
退職給付費用	9,843
退職金の支払いによる減少額	(1,606)
退職給付引当金の期末残高	20,883

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日
退職給付引当金	20,883
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,883

(3) 退職給付費用

	自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日
簡便法で計算した退職給付費用	9,843

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 13,065 千円であります。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、監査部が行っております。監査部の内部管理に関する主な業務は次のとおりです。

- ① 内部管理業務全般における企画、立案並びに総括に関する業務
- ② 内部管理に関する規程の制定、改廃に関する業務

2. 分別管理の状況（平成 31 年 4 月 25 日現在）

当社は業務範囲を販売支援業務等に限定しており、顧客から資産を預かる業務はありません。従いまして分別管理を必要とする顧客資産はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

当社は子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

以 上